

第7回高知県談合防止対策検討委員会 会議要旨

令和6年11月25日（月） 14:00～15:00

こうち男女共同参画センター「ソーレ」 3階 大会議室

1 出席者

(1) 委員

- ・ 中村委員長、奥村委員、近藤委員、原田委員、山本委員
＜当日欠席委員＞ 稲田委員、那須委員、渡邊委員 ※欠席委員には事前に説明済み

(2) 事務局

- ・ 横地土木部長、小森土木技術監、小笠原土木政策課長 ほか

2 報告

- (1) 検討委員会からの報告書に対する取り組みについて（概要版）
- (2) 賠償金、違約金の収納状況について

3 議題

- (1) 談合防止対策検討委員会報告書への対応状況について
- (2) 委託業務の入札状況について

4 主な意見

- ① 落札率やくじ引き率の推移を、継続して確認し、総合評価方式の導入効果を把握することが重要である。
- ② 委託業務における総合評価方式については、現在の評価項目で妥当と考える。今後、必要に応じて改定を検討していくこと。
- ③ 総合評価方式の導入効果を把握するため、価格だけでなく、技術力などの非価格要素も含めた落札状況を継続して検証していくことが重要である。
- ④ 事業者が策定したコンプライアンス基本方針に基づく取り組みについて、次回からの入札参加資格審査時にその実績をしっかりと確認することが重要である。
- ⑤ 総合評価方式の導入の拡大に伴い、地質調査業務におけるくじ引き率が減少していることから、総合評価方式の効果があると思われる。

5 今後の方針

当委員会でいただいたご意見は、総合評価委員会及び入札・契約監視委員会に引き継ぐとともに、建設業界のご意見も聞きながら、引き続き分析と検証を行い、入札契約制度の改善と充実に向けて取り組んでいく。